



# 来週の投資戦略 (12/8-12)

## FOMC だけじゃない

2025年12月7日

小松 徹

### 注目事項 一 見所

9-11月期企業決算 — サービス、情報技術など中小型株。

9-11月期米企業決算 — オラクル（クラウド大手）とブロードコム（半導体大手）

12月8日、7-9月期実質GDP成長率改定値 — 前期比マイナス0.5%に下方修正？

12月9-10日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 0.25%利下げ、その後は？

### 株式市場見通し

先週のわが国株式市場は日々大きく変動した。だが、週間では銀行株が3.6%上昇、他の業種は概略冴えなかった。最も注目された月曜日午前の植田日銀総裁の発言から、今月の利上げがほぼ間違ないと受け止められた。なお、水曜日に国際ロボット展が開場すると、「フィジカルAI」関連銘柄として安川電機(6506)とファナック(6954)が18%以上上昇した。中国ロボットの高度な動きが目立ったせいもあってか、米国政府がロボティクス業界への支援を検討と一部で報道された。来週は米国時間水曜日にFOMCの結果とパウエル連邦準備理事会(FRB)議長の発言が注目される。だが、株式投資家には水曜日の米オラクル決算と木曜日のブロードコム決算も重要だ。

2週間前のニューヨーク連銀のウイリアムズ総裁の発言で、来週のFOMCでの0.25%利下げが一気に既定路線になった。米国政府からの公式な経済統計がまだ出遅れているので、景気判断が難しい。委員会終了後のパウエル議長の説明は？また、来年のスタンスは？回答に窮するかもしれない。トランプ米大統領が来年早々にも新しい議長を指名すると通告している。パウエル氏の議長としての任期は来年5月15日までなので、5か月間も次期および現議長が重なることになる。この間FOMCは3回開催される。さらにパウエル氏の理事としての任期は2028年1月末まである。

さて、来週の米企業決算について。まず、オラクルの決算が発表される。9-11月期のEPSアナリスト予想は前年比+11%、12-2月期は+17%。最近話題になっているのが、債務残高の高さだ(D/Eレシオ5.1倍)。来年わが国でデータセンターが稼働し、日本オラクル(4716)が運用を任せられている。次にブロードコムの9-11月期のEPSアナリスト予想は前年比+31%、12-2月期は+23%。一部の投資家はもっと高い成長を期待している。最近Gemini3を発表したグーグルの自社開発半導体TPUの主要サプライヤーになっているからだ。株価が過去3カ月で30%上昇、予想株価収益率が42倍になった。かつてのエヌビディア(AI半導体最大手)のような熱狂が見られるか。

最後にわが国企業の9-11月期決算について。特徴的な中小型株。一部を紹介するとタイミー(215A)はスキマバイトの、ビジョナル(4194)は会員制プロフェッショナル転職サービスの先駆者。ラクスル(4384)は小ロット印刷からEC市場を展開する企業群。どれも急成長から普通の成長になりつつあるが、勢いを保つ戦略に余念がない。

### KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

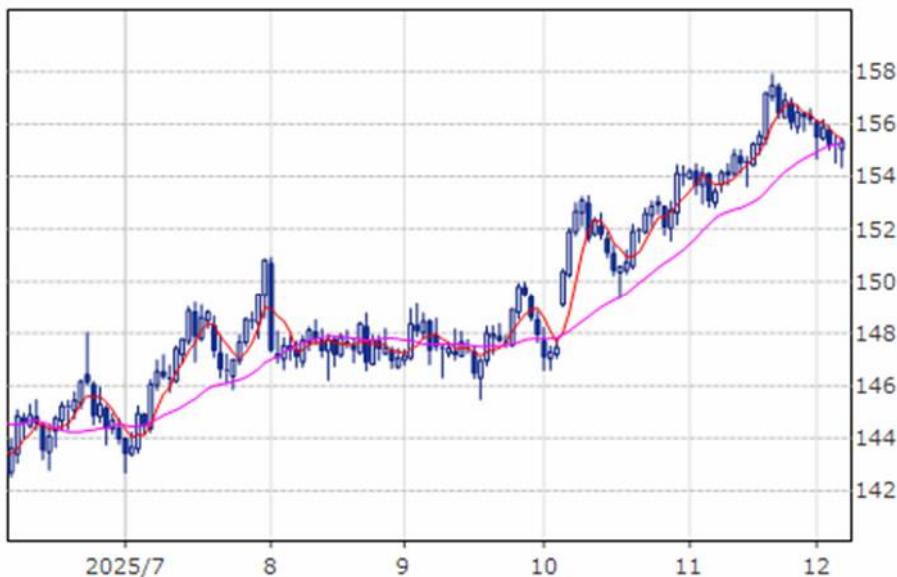
## 日経225



## TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはお客様はラクスルを保有しています。